

## 金融市場

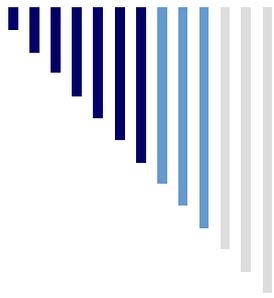


### ■ 凄まじい投機パワーが金融市場を襲っている

一国の政権がデフレからインフレへの転換を公約にした瞬間に投資資金が動き始めた。弊社の金融レポートでも、「デフレ時には庭に穴を掘って現金で保有する」、しかし、「インフレが来ることが確実になって初めて投資をする」という常道が、一気に火を噴いた。20年以上もデフレに慣れ親しんだ素人投資家や、決断力が遅い日本人にはついていけない動きであろう。これが本当の相場の動きである。

バブルも知らない素人ファイナンシャルプランナーか、確信犯的な金融機関なのか、誰が洗脳したかわからないが、10年以上の間、預金金利がゼロだから株式投信を買え、高金利だから外貨投信を買え、また、新興国は高成長する、オリンピックが開催されるので新興国投信を買えなど、その時々でテーマを掲げる証券会社の営業戦略に乗せられ、まんまと引っ掛かった個人投資家は多いと思う。そして、デフレでもインフレも関係なく、株式投信・外貨投信を購入させられ、大きな含み損を被った。その営業手法は何十年も変わらないのだが、わずか日経平均が1,500円程度上昇しただけなのに投資講演し始めたFP、そして、ここぞとばかりに株式投資を煽るマネー雑誌などが再びゾンビのように頭をもたげ始めた。

また、その罪も大きいので、敢えて名前を出させていただくが、デフレ、インフレも関係なく、何かの一つ覚えのように長期投資を唱えている澤上氏なども、再び、表に出て講演し始めた。彼などは1990年バブル時期から20年以上長期投資を唱えており、その間、株式市場は過去20年で日経平均では38,000円台から7,000円台の5分の1以下に急落。今はまだ10,000円台である。仮に、1990年に40歳の人が不幸にも長期投資の澤上氏を信じ、将来の老後の資金確保のために株式投信・外貨投信で分散・長期投資をしたとすると、その資金は何分の1になってしまい老後の生活は厳しいものになっただろう。逮捕はされないものの金融詐欺に近い。これが日本の投資教育の現実である。相場は生き物であり、理屈では上手く行かないことを敢えて個人投資家に理解させないのだ。



以前の金融レポートでも繰り返してきたが、効果的な投資・運用とは「デフレ時には投資をせずに現預金で保有、インフレ予想ではじめて積極的に投資・運用」というのが鉄則だ。もちろん、それを維持するためには、時代に応じた投資と利食いのリバランス（利益があれば利食って割安のものに買い替える）が必要だ。

今回はこの「インフレ」というのがミソである。今回は投資をしなくてはならない時代が来てしまった可能性は高い。運用をしなければ資産が目減りをしてしまう時代が来てしまった。その是非や成功するかどうかは別問題として、日本が国を挙げて推進する、国策としての「インフレ政策」に舵取りをしたためである。これが過去20年間からの「大転機」となりうる。そして、金融市場での円安、株上昇、土地の上昇にお墨付きを与えたことにもなるのだ。その結果、もちろん物価は上昇することは間違いない。今までデフレに慣れ親しんだ日本人には理解がづらいが、物価上昇の影響もジワリ、ジワリと出はじめると、その実感がわき、深刻さを確認できるだろう。

昨年11月・12月には、本気でインフレ・ターゲット実行を掲げた安倍政権が誕生する可能性が高くなり、皆、過去20年のデフレ状況からの脱却を予想した。その直後から、海外のヘッジファンドが巨額の日本株購入、円売りを仕掛けた。過去20年間の推移では株価が歴史的に低いレベル、円も最高値近辺でこう着だった時が、外国人投資家にとっては絶好の買い場に映ったのだろう。そして、彼らは2013年の1月4日、7日で一旦は利食い売りを入れて、利益を確保した。わずか2ヵ月足らずで15～20%、年率で言えば100%のリターンを簡単に得ることができた。当たり前のことだが、その嗅覚はすばらしい。そして彼らは更なる追撃買いをするのかどうか、確認したい。